

政府は「TPP大筋合意」を撤回せよ



10月6日、難航していたTPP（環太平洋連携協定）交渉の「大筋合意」が発表されました。安倍自公政権は、国民にも国会にも秘密のままに国会決議に反する譲歩を行い、各国に合意の受け入れをせまりました。強く抗議し、撤回させましょう。

日本共産党

きわまる対米追従

安倍内閣は、農産物重要5品目で大きな譲歩を行っただけでなく、事前交渉で食の安全（BSE検査の廃止など）や保険市場の開放（アフラック）、自動車関税を長期間維持など、アメリカの要求を次々に受け入れました。

TPP交渉の場でも、アメリカとともに各国に合意をせまり、国会決議で「国の主権を損なうような条項には合意しない」としたISDS条項を設定するなど、多国籍大企業の利益拡大を最優先するアメリカ型ルールの持ち込みを推進する役割をはたしました。

安倍首相は、「経済的利益を超えた長期的な安全保障上の大きな意義がある」とアメリカ議会で演説（4月30日）、日米同盟の強化のための譲歩を約束しました。

経済主権売り渡す

大筋合意の概要に追加して、突然、大部分の農産物、林産物、水産物の関税撤廃が次々に発表されたことは、極めて重大で、深刻です。

野菜、くだもの、畑作物、水産物など地域経済、国民の豊かな食生活を支えている国内生産物を輸入との競争にまかせ、多くの家族経営と地域農業を押しつぶすものです。



この約束は
忘れません

農林水産物の関税を大幅撤廃

突然発表された 野菜・くだものなどの関税撤廃

国会決議は、「交渉により収集した情報を、国会に速やかに報告、国民に十分な情報提供を行うこと」をもとめました。が、「秘密協定」があるといっさい情報を出さず、次々と譲歩を重ねたことが大筋合意の内容にも示されています。

国会決議違反は明白

農産物重要5品目で大幅譲歩

TPP交渉参加にあたって、国会決議が聖域とした重要5品目（米・麦・牛・豚肉、乳製品・甘味資源）は主な品目の関税撤廃はしません。輸入枠を増やし30%の品目の関税を撤廃します。

- 米：米国、豪州に当初5・6万ト、13年目以降7・84万トの輸入枠を設ける。6万トもの米輸入は、過剰・米価下落を深刻化させることは避けられません。
- 麦：米国、豪州、カナダに国別輸入枠を新設（当初19・2万ト、7年目以降25・3万ト）
- 牛・豚肉：牛肉はセーフガード（輸入急増時に関税を戻す）付で関税（現行38・5%）を当初27・5%、16年目以降9%に引き下げ、セーフガードは4年発動が無ければ廃止。豚肉は、関税を引き下げ、高い肉は撤廃する。
- 乳製品（バター、脱脂粉乳）、麦・甘味資源（砂糖など）：TPP枠を設け輸入を拡大。

エサ高や生産者価格の低下で、離農が止まらない酪農。肉牛の生産は、いつそう困難に。

批准・調印は
これから

安倍暴走ノ一の世論と運動を

条約発効の見通しはたっていない

やめさせることはできる

大筋合意でTPP交渉は終了ではありません。協定文書の作成、各国での批准（日本は国会承認）が必要です。アメリカでは、90日までに協定内容を議会に通知しなければならないなどのルールがあるため、審議は「順調にいつても来年3月後半頃から」（「日経」15日付）で、そのころは大統領選挙の候補者選びが山場になり、TPP法案は選挙後という報道もあります。

大筋合意に対し、日本国内をはじめ、各国で「譲歩しすぎ」「国益を損なう」などの批判が起きています。

アメリカでも「自由貿易は、大企業を利するだけ」と労働組合・市民団体が批判、国会議員のなかにも反対の声があがっています。合意内容がさらに明らかになれば、反対、再交渉などの声が増えます。

大筋合意と交渉経過の全面公開、各分野への影響を明らかにさせ、大筋合意の撤回、TPP協定反対の声を大きくひろげましょう。

安全な食料は日本の大地から

地域経済を守る

国民的共同を

日本共産党



農林漁業は、地域経済の柱であり、国民の生活基盤です。TPPは、安倍自公政権の大企業優先、外需頼みのアベノミクスの柱であり、国民の暮らし、地域を壊します。

国民の暮らし優先、内需拡大を柱に、各国の主権を尊重する貿易秩序こそ必要です。

●食料主権を確立し、農林水産業・中小企業を大事にし、地域経済を立て直す。

●生産コストを償う価格・所得補償を確立し、多様な担い手を守る。

●青年就農者支援、農産加工の振興と販路の確保など地域農業を振興させる。

戦争法廃止めざす
国民連合政府を

農村の若者を
再び戦場に送らないために

日本の侵略戦争は、農家、農村から多くの青年を戦場に送りこみました。多くの尊い命が失われ農林漁業と地域を荒廃させました。現在も、農家、農村の青年が自衛隊員になっています。安倍自公政府は、国民多数の反対を無視して、憲法違反の戦争法（安保法）を強行採決し、日本を再び

戦争する国にしようとしています。

日本共産党は、戦争法を廃止するため国民の共同とそれを実現する政府（国民連合政府）を提案、国民的共同を呼びかけました。農村の隅々から戦争法廃止の声をあげましょう。